【参考資料】　平成20年度　実績報告（可茂森林組合）

作成日：平成21年4月30日

施業集約化	計画	実績	達成率	今後の対応	備考
数量	77.65	77.65	100.0%	H21予定：38.15ha	人工林：施業同意レベル 天然林：長期受委託レベル
いつ	4月～6月	4月～6月		通年で対応するが、主に5月～8月までとする。	
誰が	河方・井戸・佐藤	河方・井戸・佐藤		河方・井戸・佐藤	
どういう方法で	個別訪問（多数） 地区座談会（2回）	個別訪問（多数） 地区座談会（2回）		必要に応じて地域施業提案会を実施する。昨年と同じ森林所有者が多いことから個別訪問が中心になる予定	

下刈・除伐	計画	実績	達成率	今後の対応	備考
数量	2	0	0.0%	H21予定：2ha	
いつ	7月～9月	－		7月～9月	
誰が	小池	小池		小池	
どういう方法で	事業区域内で実施が必要な箇所があれば実施	事業区域内で実施が必要な箇所があれば実施		事業区域内で実施が必要な箇所があれば実施。未整備林予備軍は早期に対処	

間伐	計画	実績	達成率	今後の対応	備考
数量	利用：33.66ha	利用：5ha	14.9%	H21予定：33.66ha	
	切捨：5.11ha	切捨：5ha	97.8%	H21予定：10.46ha	
いつ	1月～3月	1月～3月		昨年度実施できなかった分を含め、出来る限り通年して素材生産	
誰が	小池・佐藤	小池・佐藤		小池・佐藤	
どういう方法で	作業路及び作業道から20m以内の間伐材のみ搬出	作業路及び作業道から20m以内の間伐材のみ搬出		施業集約化実施済箇所を含め個別訪問や地域研修会を積極的に開催して施業地を集約化	

作業道（路）開設	計画	実績	達成率	今後の対応	備考	
数量	W=3.0m,L=700m	W=3.0m,L=940m	134.3%	H21予定：3,000m（造林作業路） ：2,000m（緊急管理路）	開設費	W=3.0m　2,500円／m
	W=3.6m,L=3,000m	W=3.6m,L=1,610m	53.7%			W=3.6m　8,000円／m
いつ	7～3月	9～3月		通年（梅雨、降雪時を除く）開設		
誰が	可茂森林組合森林技術者	可茂森林組合森林技術者		可茂森林組合森林技術者		
どういう方法で	設計・施工・管理：森林組合直営	設計・施工・管理：森林組合直営		将来的に基盤となる幹線作業路の開設に重点化	研修会で実際に見た技術や低コストで災害に強いと言われている四万十式の作業路開設方法を参考に、地域や実情に沿った手法を考え実践	

素材生産	新規チーム設立（H20）	内容		
新規構築作業システム（機械の組合せ、種類・規格・台数）		伐倒：チェンソー → 木寄：スイングヤーダグラップル（0.25） → 玉切造材：チェンソー → 積込：（再掲）スイングヤーダグラップル（0.25） → 運搬：「リース」フォワーダ（4t） → 積込：「リース」グラップル（0.45） → トラック（6t）		
素材生産チーム数（チーム員数）	実施前 → 実施後 （H19）　（H20）	1チーム（4人/班）	→	1チーム（4人/班）
実稼働日数（日）		5		70
素材生産コスト（㎥／人・日）		2		2.3
その他				

年間素材生産量	計画	実績	達成率	備考	今後の対応
モデル団地内	1,116	650	58.2%	森プロのみ （上記の素材生産システム）	次年度以降は、出来る限り森プロ団地内にて施業集中予定
モデル団地外	384	1,575	410.2%		
合計	1,500	2,225	148.3%		

上記のほか、プロジェクト推進のために講じる具体的取り組み

計画	実績	達成度検証方法	今後の対応
森林施業プランナーの育成（1名）	森林施業プランナー育成研修出席（1名）	施業提案書の活用（人数）	森林施業プランナー育成ステップアップ研修に参加（予定）、施業提案書を完成させる。
100年の森づくり施業指針に基づく木材生産林への転換（未整備林から木材生産林へ）	岐阜県森林研究所の協力を得て試験地を設置	100年の森づくり施業指針に基づく直径成長の調査 未整備林から木材生産林への転換（ha、採算性など）	試験地を今後も設置し様々な方法で事業を実施。未整備林からの木材生産林の転換に向け森林研究所の協力を得ながら実施
プロジェクトの実施状況の報告及び普及啓発	林業推進委員会（8回）市町村森林管理協議会（4回）及び組合だよりにて組合員に普及	各委員会等での状況報告（回数）	今後も同様に各種委員会にて状況を報告 地域住民へのアンケート（H24年実施予定）
森林管理情報システムの構築	間伐を実施した箇所はデータベース化（10ha）	間伐実施面積	間伐を実施した箇所とともに作業路の路線も含め、森林全域でのデータベース化を目標とする
地域内の産直住宅関連業者への供給	H20実績なし	木材の直送実績値（㎥、削減コストなど）	地域内の産直住宅関連企業のニーズを調査し、原木を直送